

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 6 月 29 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日
自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 7 月 26 日 提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 N i P P o n K i n z o 5 元 C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目 6 番 18 号

電話 番 号 東京 901 局 3136 番 (代表)

連 絡 者 取 締 役 熊 倉 桂 一 郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号
(新東京ビル) 本社事務所

電話 番 号 東京 212 局 8111 番 (大代表)

連 絡 者 取 締 役 中 村 忻 治
財務部長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、作成している。

なお、前連結会計年度(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本報告書の円金額の表示は、前連結会計年度では千円未満四捨五入で記載しており、当連結会計年度は千円未満切り捨てて記載している。

2. 当社は、この連結財務諸表に掲げている昭和57年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

日金属

監 査 報 告 書

日本金属株式会社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和58年7月15日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和 56 年 度 昭和 57 年 3 月 31 日		科 目	昭和 57 年 度 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 お よ び 預 金	12,340,599		1. 現 金 及 び 預 金	13,352,228	
2. 受 取 手 形※1	3,512,841		2. 受 取 手 形※1	2,916,485	
3. 非連結子会社および 関連会社受取手形※1	272,298		3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形※1	206,817	
4. 売 掛 金	3,017,500		4. 売 掛 金	3,731,390	
5. 非連結子会社および 関連会社売掛金	276,116		5. 非連結子会社及び 関連会社売掛金	224,564	
6. 有 価 証 券	368,146		6. 有 価 証 券	389,850	
7. 製 品	1,964,923		7. 製 品	2,902,321	
8. 原 材 料	1,164,361		8. 原 材 料	1,021,834	
9. 仕 掛 品	2,542,250		9. 仕 掛 品	1,553,151	
10. 貯 蔵 品	650,723		10. 貯 蔵 品	623,462	
11. 前 払 費 用	245,066		11. 前 払 費 用	268,396	
12. 非連結子会社および 関連会社未収入金	591,335		12. 非連結子会社及び 関連会社未収入金	897,993	
13. その他の流動資産	1,146,448		13. その他の流動資産	1,171,844	
合 計	28,092,606		合 計	29,260,341	
貸 倒 引 当 金※3	△ 207,000		貸 倒 引 当 金	△ 213,628	
流 動 資 産 合 計	27,885,606	64.5	流 動 資 産 合 計	29,046,712	64.2
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建 物	2,700,943		1. 建 物	3,015,666	
2. 構 築 物	235,042		2. 構 築 物	244,212	
3. 機械および装置	7,343,655		3. 機械及び装置	7,267,184	
4. 車輛および運搬具	67,954		4. 車輛及び運搬具	48,659	
5. 工具器具および備品	311,288		5. 工具器具及び備品	314,201	
6. 土 地	1,751,874		6. 土 地	1,772,893	
7. 建設仮勘定	108,726		7. 建設仮勘定	401,329	
有形固定資産合計※2	12,519,482	28.9	有形固定資産合計※2	13,064,147	28.9
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借 地 権 他	105,296	0.3	1. 借 地 権 他	151,748	0.3
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	930,841		1. 投資有価証券	1,049,507	
2. 非連結子会社および 関連会社株式	178,451		2. 非連結子会社及び 関連会社株式	178,451	
3. 長期貸付金	80,000		3. 長期貸付金	80,000	
4. 非連結子会社および 関連会社長期貸付金	20,854		4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	22,854	
5. 役員または従業員に 対する長期貸付金	875,994		5. 役員または従業員に 対する長期貸付金	941,407	
6. 長期前払費用	33,057		6. 長期前払費用	31,738	
7. その他の投資 その他の資産	638,425		7. その他の投資 その他の資産	640,143	
合 計	2,757,622		合 計	2,944,102	
貸 倒 引 当 金※3	△ 15,162		貸 倒 引 当 金	△ 14,630	
投資その他の資産合計	2,742,460	6.3	投資その他の資産合計	2,929,471	6.4
固 定 資 産 合 計	15,367,238	35.5	固 定 資 産 合 計	16,145,368	35.7

日金属

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 56 年 度 昭 和 57 年 3 月 31 日		科 目	昭 和 57 年 度 昭 和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
Ⅲ 繰延資産		%	Ⅲ 繰延資産		%
1. 社債発行費	652		1. 開 発 費	5,680	
2. 開 発 費	7,574		繰延資産合計	5,680	0.0
繰延資産合計	8,226	0.0	資 産 合 計	45,197,760	100.0
資 産 合 計	43,261,070	100.0			
負債の部			負債の部		
Ⅰ 流動負債			Ⅰ 流動負債		
1. 支払手形	12,553,429		1. 支払手形	13,073,246	
2. 非連結子会社および 関連会社支払手形	1,166,197		2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形	851,075	
3. 買掛金	1,664,933		3. 買掛金	1,797,224	
4. 短期借入金	5,275,273		4. 短期借入金	5,298,266	
5. 1年内返済の長期借入金	3,145,058		5. 1年内返済の長期借入金	3,518,058	
6. 未払費用	327,709		6. 未払費用	293,603	
7. 負債性引当金			7. 賞与引当金	445,525	
(1) 賞与引当金	462,771		8. 事業税引当金	72,440	
(2) 事業税引当金	102,914		9. 法人税等引当金	93,824	
8. 法人税等引当金※4	216,266		10. 従業員預り金	716,264	
9. 従業員預り金	723,348		11. 1年内償還の社債	74,000	
10. 1年内償還の社債	156,500		12. その他の流動負債	2,101,647	
11. その他の流動負債	1,369,594		流動負債合計	28,335,177	62.6
流動負債合計	27,163,992	62.8	Ⅱ 固定負債		
Ⅱ 固定負債			1. 社 債	426,500	
1. 社 債	500,500		2. 長期借入金	10,833,585	
2. 長期借入金	9,753,243		3. 退職給与引当金	1,081,182	
3. 負債性引当金			固定負債合計	12,341,267	27.3
(1) 退職給与引当金	1,077,505				
固定負債合計	11,331,248	26.2	Ⅲ 特定引当金		
Ⅲ 特定引当金			価格変動準備金※5	86,515	0.2
価格変動準備金※5	86,515	0.2	Ⅳ 連結調整勘定	3,002	0.0
Ⅳ 連結調整勘定	3,002	0.0	負債合計	40,677,946	89.9
負債合計	38,584,757	89.2			
資本の部			資本の部		
Ⅰ 資本金	3,000,000	6.9	Ⅰ 資本金	3,000,000	6.6
Ⅱ 資本準備金	24,536	0.1	Ⅱ 資本準備金	24,536	0.0
Ⅲ 利益準備金	470,000	1.1	Ⅲ 利益準備金	500,000	1.1
Ⅳ その他の剰余金	1,181,777	2.7	Ⅳ その他の剰余金	995,818	2.2
				4,520,355	
資本合計	4,676,313	10.8	Ⅴ 自己株式	△ 541	0.0
負債資本合計	43,261,070	100.0	資本合計	4,519,814	10.0
			負債資本合計	45,197,760	100.0

注

項 目	昭和57年3月31日	昭和58年3月31日
※1 受取手形割引高	8,491,194 千円	
非連結子会社および関連会社 受取手形割引高	1,114,627 千円	
受取手形裏書譲渡高	261,206 千円	
非連結子会社および関連会社 への裏書譲渡高	532,886 千円	
※2 減価償却累計額	9,507,081 千円	
※3 貸倒引当金	法人税法に規定する損金算入限度額 を基準とし、連結会社間の債権債務 消去額を調整した金額をもって計上 している。	
※4 法人税等引当金	法人税および住民税の要納付額を引 当計上している。	
※5 価格変動準備金	連結各社において計上している額を 単純合算して表示している。	
※ 担保に供している資産		
預 金	47,000 千円	
有形固定資産	10,105,783 千円	
投資有価証券	306,545 千円	
上記資産が担保に供されている 債務		
短期借入金	47,000 千円	
長期借入金 (1年内返済を含む)	12,766,301 千円	
社 債 (1年内償還を含む)	657,000 千円	
非連結子会社の銀行借入金	161,800 千円	
※ 偶発債務		
銀行支払保証	422,000 千円	
その他支払保証	17,804 千円	
※ 調整年金制度		
昭和42年8月より従来の退職 金制度の他に調整年金制度を 採用している。		
	(昭和56年3月31日現在)	
年金資産の合計額	1,213,296 千円	
過去勤務費用の掛金の期間	20 年	

日金属

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭和 56 年 度 (自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月31日)		科 目	昭和 57 年 度 (自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
I 売 上 高		46,238,908 100.0	I 売 上 高		47,725,081 100.0
II 売 上 原 価		39,444,407 85.3	II 売 上 原 価		40,798,220 85.4
売上総利益		6,794,501 14.7	売上総利益		6,926,860 14.5
III 販売費および一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1. 運賃荷造費	1,468,829		1. 運賃荷造費	1,595,109	
2. 広告宣伝費	79,193		2. 広告宣伝費	68,264	
3. 販売手数料	129,200		3. 販売手数料	186,367	
4. 旅費交通費	168,334		4. 旅費交通費	170,626	
5. 役員報酬および従業員給料・賞金手当	1,394,909		5. 役員報酬及び従業員給料・賞金手当	1,441,787	
6. 賞与引当金繰入額	256,703		6. 賞与引当金繰入額	233,834	
7. 退職給与引当金繰入額	76,225		7. 退職給与引当金繰入額	89,823	
8. 退職金	7,476		8. 退職金	7,442	
9. 厚生費	63,801		9. 厚生費	64,150	
10. 租税公課	56,213		10. 租税公課	68,876	
11. 事業税引当金繰入額	120,150		11. 事業税引当金繰入額	73,753	
12. 交際費	143,630		12. 交際費	122,148	
13. 通信費	77,873		13. 通信費	80,534	
14. 減価償却費	106,938		14. 減価償却費	123,109	
15. 地代家賃	193,327		15. 地代家賃	223,879	
16. 試験研究費	70,515		16. 試験研究費	65,103	
17. 貸倒引当金繰入額	24,347		17. 貸倒引当金繰入額	6,097	
18. 雑費	446,911	4,884,574 10.6	18. 雑費	409,481	5,030,389 10.5
営業利益		1,909,927 4.1	営業利益		1,896,470 3.9
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息	601,472		1. 受取利息	487,504	
2. 受取配当金	29,180		2. 受取配当金	31,867	
3. 有価証券売却益	211,628		3. 有価証券売却益	103,401	
4. 非連結子会社からの貸料	77,400		4. 非連結子会社からの貸料	92,900	
5. その他	201,686	1,121,366 2.4	5. その他	243,821	959,494 2.0
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息および割引料	2,333,951		1. 支払利息及び割引料	2,254,200	
2. 社債利息	56,162		2. 社債利息	42,856	
3. その他	52,699	2,442,812 5.2	3. その他	101,271	2,398,328 5.0
経常利益		588,481 1.3	経常利益		457,637 0.9
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 前期損益修正益	2,751		1. 前期損益修正益	5,150	
2. 固定資産売却益	150,087		2. 固定資産売却益	2,245	
		152,838 0.3	3. その他	37	7,433 0.0

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 56 年 度 (自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月 31 日)		連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
Ⅶ 特 別 損 失		%	Ⅶ 特 別 損 失		%
1. 前期損益修正損	1,043		1. 前期損益修正損	855	
2. 固定資産処分損	5,635		2. 固定資産処分損	6,221	
		6,678	3. 役員退任慰労金	134,480	141,557
税金等調整前 当期純利益		0.0	税金等調整前 当期純利益		0.2
Ⅷ 特定引当金戻入額		1.6	Ⅷ 特定引当金戻入額		0.6
1. 価格変動準備金戻入額		51,255	1. 価格変動準備金戻入額※1		86,515
税金等調整前当期利益		785,896	税金等調整前当期利益		410,028
法人税および住民税額		436,719	法人税及び住民税額		237,487
連結調整勘定償却益		1,501	連結調整勘定償却益		1,501
当 期 利 益		350,678	当 期 利 益		174,042
		0.8			0.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	昭 和 56 年 度 (自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月 31 日)		連結会計年度 科 目	昭 和 57 年 度 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月 31 日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,196,099	I その他の剰余金期首残高		1,181,777
Ⅱ その他の剰余金減少高			Ⅱ その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	30,000		1. 利益準備金繰入額	30,000	
2. 配 当 金	300,000		2. 配 当 金	300,000	
3. 役員賞与金	35,000	365,000	3. 役員賞与金	30,000	360,000
Ⅲ 当 期 利 益		350,678	Ⅲ 当 期 利 益		174,042
N その他の剰余金期末残高		1,181,777	N その他の剰余金期末残高		995,818

連結財務諸表作成の基本となる事項

(自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)	(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数および連結子会社名 ① 連結子会社数 2社 ② 連結子会社名 日金スチール㈱ 日本金属商事㈱ (2) 非連結子会社の数および非連結子会社名 ① 非連結子会社数 4社 ② 非連結子会社名 今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱、日金精密工業㈱、日金スリット工業㈱ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の2.7%であり、売上高は連結売上高の5.8%である。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 ① 同 左 ② 同 左 (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 ① 同 左 ② 同 左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.0%であり、売上高は連結売上高の5.6%である。
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)および関連会社(8社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 ① 主要な非連結子会社名 今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱ ② 主要な関連会社名 東陽理化学㈱、斎藤鋼材㈱、日金精整㈱	2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)及び関連会社(8社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 ① 同 左 ② 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一である。	3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券および投資有価証券 移動平均法に基づく原価法 ② 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として定額法を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左

(自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)	(自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計上している。 ② 事業税引当金 事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。 ③ 退職給与引当金 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を設定している。なお、親会社は税法の経過措置の適用をうけている。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 法人税法に規定する損金算入限度相当額（法定繰入率）を基準とし、連結会社間の債権、債務消去額を調整した金額をもって計上している。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。 ③ 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。 ④ 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。 ⑤ 退職給与引当金 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を設定している。なお、親会社は税法の経過措置の適用をうけている。 調整年金制度 1) 昭和42年8月より従来の退職金制度の一部について、調整年金制度を採用している。 2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は1,425,950千円である。 3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。
5. 外貨建資産、負債の換算基準 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算しているが、一部は為替予約をしているので、予約レートにより換算している。 長期金銭債務については、為替予約をしているので、予約レートにより換算している。	5. 外貨建資産、負債の換算基準 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算しているが、一部は為替予約をしているので予約レートにより換算している。 長期金銭債務については、為替予約をしているので、予約レートにより換算している。なお、為替予約に伴う為替差益は予約時に計上している。
6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定としている。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
7. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分額から消去した。 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。	7. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

日金属

(自 昭和 56 年 4 月 1 日) (至 昭和 57 年 3 月 31 日)	(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

昭和 57 年 3 月 31 日	昭和 58 年 3 月 31 日
	※ 1. 受取手形割引高 9,036,426 千円 非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 807,340 千円 受取手形裏書譲渡高 247,676 千円 非連結子会社及び関連会社への裏書譲渡高 283,110 千円 ※ 2. 減価償却累計額 10,457,508 千円 ※ 担保に供している資産 預 金 197,000 千円 有形固定資産 9,700,803 千円 投資有価証券 352,200 千円 上記資産が担保に供されている債務 短期借入金 197,000 千円 長期借入金 (1年内返済を含む) 14,182,643 千円 社 債 (1年内償還を含む) 500,500 千円 非連結子会社の銀行借入金 82,320 千円 ※ 偶 発 債 務 銀行支払保証 370,845 千円 その他支払保証 11,349 千円

(連結損益計算書関係)

(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	※1. 価格変動準備金は、前期末の貸借対照表の負債の部に特定引当金として計上していたが、当期末において(商法第287条の2の改正に伴い)全額取り崩しを行った。 なお、利益金処分方式による任意積立金への計上はしないこととした。

(1株当たり情報)

(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1株当たり純資産額 75円33銭 1株当たり当期利益 2円90銭

その他の事項

該当事項なし。